

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,318,060	固定負債	23,809,834
有形固定資産	56,404,203	地方債	20,363,112
事業用資産	39,317,096	長期未払金	-
土地	18,414,521	退職手当引当金	2,817,010
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	58,661,196	その他	629,711
建物減価償却累計額	-39,289,639	流動負債	2,643,320
工作物	1,763,729	1年内償還予定地方債	2,243,096
工作物減価償却累計額	-726,913	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,825
航空機	-	預り金	63,399
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,453,154
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	486,807	固定資産等形成分	64,303,039
インフラ資産	16,449,505	余剰分(不足分)	-24,756,952
土地	5,845,693		
建物	135,289		
建物減価償却累計額	-65,322		
工作物	40,727,723		
工作物減価償却累計額	-30,193,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,342,623		
物品減価償却累計額	-705,021		
無形固定資産	79,435		
ソフトウェア	77,837		
その他	1,598		
投資その他の資産	3,834,422		
投資及び出資金	2,617,499		
有価証券	-		
出資金	2,617,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	333,240		
長期貸付金	376		
基金	1,043,362		
減債基金	-		
その他	1,043,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-160,055		
流動資産	5,681,181		
現金預金	1,615,671		
未収金	102,358		
短期貸付金	-		
基金	3,984,979		
財政調整基金	3,351,452		
減債基金	633,527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,827		
資産合計	65,999,240	純資産合計	39,546,087
		負債及び純資産合計	65,999,240

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,985,020
業務費用	11,655,184
人件費	5,445,457
職員給与費	4,267,262
賞与等引当金繰入額	336,825
退職手当引当金繰入額	351,726
その他	489,644
物件費等	5,888,178
物件費	3,769,655
維持補修費	176,301
減価償却費	1,942,222
その他	-
その他の業務費用	321,549
支払利息	75,027
徴収不能引当金繰入額	-2,798
その他	249,320
移転費用	14,329,836
補助金等	6,027,646
社会保障給付	5,178,743
他会計への繰出金	3,102,093
その他	21,354
経常収益	1,197,502
使用料及び手数料	293,884
その他	903,618
純経常行政コスト	24,787,518
臨時損失	21,404
災害復旧事業費	21,307
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,049
資産売却益	2,049
その他	-
純行政コスト	24,806,873

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	39,440,014	64,459,992	-25,019,978	
純行政コスト(△)	-24,806,873		-24,806,873	
財源	24,908,748		24,908,748	
税金等	17,430,626		17,430,626	
国県等補助金	7,478,122		7,478,122	
本年度差額	101,874		101,874	
固定資産等の変動(内部変動)		-191,381	191,381	
有形固定資産等の増加		899,720	-899,720	
有形固定資産等の減少		-1,972,550	1,972,550	
貸付金・基金等の増加		1,897,242	-1,897,242	
貸付金・基金等の減少		-1,015,794	1,015,794	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,198	4,198		
その他	-	30,230	-30,230	
本年度純資産変動額	106,072	-156,953	263,025	
本年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952	

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,838,973
業務費用支出	9,509,137
人件費支出	5,238,834
物件費等支出	3,958,421
支払利息支出	75,027
その他の支出	236,855
移転費用支出	14,329,836
補助金等支出	6,027,646
社会保障給付支出	5,178,743
他会計への繰出支出	3,102,093
その他の支出	21,354
業務収入	25,961,347
税込等収入	17,451,603
国県等補助金収入	7,336,806
使用料及び手数料収入	292,106
その他の収入	880,832
臨時支出	21,307
災害復旧事業費支出	21,307
その他の支出	-
臨時収入	9,818
業務活動収支	2,110,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,281,910
公共施設等整備費支出	899,720
基金積立金支出	1,375,968
投資及び出資金支出	4,498
貸付金支出	1,724
その他の支出	-
投資活動収入	621,721
国県等補助金収入	131,498
基金取崩収入	486,174
貸付金元金回収収入	1,999
資産売却収入	2,049
その他の収入	-
投資活動収支	-1,660,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,426,187
地方債償還支出	2,426,187
その他の支出	-
財務活動収入	1,793,511
地方債発行収入	1,793,511
その他の収入	-
財務活動収支	-632,676
本年度資金収支額	-181,980
前年度末資金残高	1,734,252
本年度末資金残高	1,552,272
前年度末歳計外現金残高	63,734
本年度歳計外現金増減額	-336
本年度末歳計外現金残高	63,399
本年度末現金預金残高	1,615,671

## 注記

### 重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法  
①出資金のうち、市場価格があるもの  
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。  
②出資金のうち、市場価格がないもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法  
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。  
②無形固定資産  
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法  
①徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。  
②賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。  
③退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。  
④損失補償等引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

### 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

### 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 偶発債務

該当する債務はありません。

### 追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）  
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分分を除いた部分を普通会計としています。
- ③出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 9.2%  
将来負担比率 24.8%
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
6,691千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 780,627千円
- ⑧基準変更による影響額等（主なもの）  
基準変更による影響額等はありません。
- ⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額  
土地 54,217,058円 建物 138,306,656円 工作物 24,507,103円
- ⑩減価基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。
- ⑪基金借入金（繰替運用）の内容  
期間 繰替使用額 (千円)  
財政調整基金 令和5年4月10日～令和5年5月31日 800,000  
財政調整基金 令和6年3月6日～令和6年3月29日 500,000
- ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
19,471,718千円
- ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）  
イ、一般会計等に係る地方債の現在高 22,606,209千円  
ロ、債務負担行為に基づく支出予定額 なし  
ハ、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,583,624千円  
ニ、組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 426,840千円  
ホ、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,817,010千円  
ヘ、設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし  
ト、連結実質赤字額 なし  
チ、組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし  
リ、地方債の償還額等に充当可能な基金 5,918,417千円  
ヌ、地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,734,265千円  
ル、地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 19,471,718千円
- ⑭一時借入金  
一時借入金の増減は含まれていません。  
一時借入金の限度額 3,000,000千円  
一時借入金に係る利子額 0千円
- ⑮重要な非資金取引  
減価償却費 1,942,222千円  
賞与等引当金 17,506千円  
退職手当引当金 189,117千円  
徴収不能引当金 △1,278千円